

目 次

第1章 数字でみる港湾

1. 港湾の種類と数

- (1) 港湾数一覧 1
- (2) 都道府県別港湾数一覧 2
- (3) 指定港湾一覧 3
- (4) 港湾空間の規模ランキング（港湾区域・臨港地区） 4

2. 港湾の役割

- (1) 海上貿易量の割合 5
- (2) 海外に依存する原材料 5
- (3) 日常生活と港湾 6
- (4) わが国の輸出入構造の推移 6
- (5) 国内貨物輸送の海運分担率 8

3. 港湾取扱貨物の現況

- (1) 港湾取扱貨物量の推移 9
- (2) 品目別取扱貨物構成比の推移 10
- (3) 港湾取扱貨物量ランキング（2008年 上位100港） 12
- (4) 世界の港湾取扱貨物量ランキング 14
- (5) 三大湾及び北部九州の港湾取扱貨物量の推移 15
- (6) 外貿コンテナ取扱貨物量とコンテナによる貿易額の推移 16
- (7) 外貿定期船取扱貨物量に占めるコンテナ取扱貨物量 17
- (8) 外貿取扱貨物量に占めるコンテナ取扱貨物量 17
- (9) 地域別外貿コンテナ取扱貨物割合の推移 18
- (10) 外貿コンテナ取扱貨物の仕向・仕出地域別取扱割合の推移 19
- (11) 外貿コンテナ取扱貨物量及び取扱個数ランキング 20
- (12) 世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング 22
- (13) 港湾における国別コンテナ取扱個数ランキング 24
- (14) 内貿ユニットロード貨物量の推移 25
- (15) 生産地・消費地別船積港・船卸港別コンテナ貨物量シェア 26

4. 海上貿易の現況

- (1) 世界と日本の海上荷動量の推移 28
- (2) 輸送機関別の貿易額の推移 28

2 目次

(3) 輸送機関別の特殊商品別貿易額 (2009年)	29
(4) 主な港湾・空港の貿易額の推移	30
(5) 港湾・空港別貿易額ランキング (2009年)	31
5. 港湾施設の現況	
(1) わが国の主な国際海上コンテナターミナル一覧	32
(2) 諸外国の主なコンテナターミナル一覧	33
(3) わが国の主な客船ターミナル一覧	34
6. 港湾運送	
(1) 港湾運送事業の許可数及び事業者数	35
(2) 港湾運送量の推移	36
(3) 港湾労働	37
(4) 営業倉庫の概要	38
7. 港湾整備事業	
(1) 港湾関係予算の推移	39
(2) 平成22年度港湾整備事業(当初)の概要	40
8. 港湾関係起債事業	
(1) 港湾機能施設整備事業費の推移	41
(2) 臨海部土地造成事業費の推移	41
(3) 臨海部土地造成面積の推移	42
(4) 港湾における新規造成地の利用形態	42
9. 造成地の現況	
(1) わが国港湾で造成された埋立地面積の推移	43
(2) 港湾における用途別埋立地面積	43
(3) 主要ブロック別用途別埋立地面積	44
10. 環境の現況	
(1) 循環資源輸送の現状	45
(2) 港湾緑地の整備面積の推移	47
(3) 廃棄物埋立護岸の整備状況(補助事業)	48
(4) プレジャーボートの現状	50
11. 災害復旧事業	
(1) 災害復旧事業費及び件数の推移	54
(2) 台風による港湾・海岸施設の被害額の推移	55
(3) 地震による港湾・海岸施設の被害額の推移	56

12. 開発保全航路	
(1) 開発保全航路一覧	57
(2) 開発保全航路位置図	58
13. 海運業の現況	
(1) 世界の主要船社のコンテナ船オペレーター別運航船腹量	59
(2) 欧州・北米航路グループの再編成	60
(3) その他	63
14. 船舶乗降者の現況	
(1) 船舶乗降人員の推移	65
(2) 日本人外航客船旅行者数の推移	65
15. 入港船舶の現況	
(1) 入港船舶数の推移	66
(2) 入港船舶ランキング (2008年 上位50港)	67
(3) 各種専用船の船型の動向	69
(4) 世界の各種最大級専用船の諸元	71
(5) 日本に寄港する主なコンテナ船の諸元	72
(6) 主な外航客船の諸元	72
16. 航路の現況	
(1) 日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数 (便/週)	73
(2) 長距離フェリー航路図	74
(3) 超高速旅客船航路一覧	75
(4) 外航クルーズ船の寄港実績	77
17. 民活関係取組実績一覧	
(1) 臨海部再編事例	78
(2) 港湾関係民活法特定施設一覧	79
(3) 港湾機能総合整備事業	81
(4) 地域輸入促進計画 (FAZ計画) 一覧	82
(5) わが国の港湾における総合輸入ターミナルの整備状況	83
(6) 民間連携プロジェクト一覧	84
18. 特区制度	
(1) 港湾・臨海部における産業競争力強化のための特区制度の活用	87
19. 主要経済・産業データ	
(1) 主要経済データ一覧	88

4 目次

(2) ブロック別重要港湾以上の背後圏人口	91
(3) 港湾に係わる基幹産業の現況	92
(4) 臨海部における工場立地の動向	98

第2章 港湾行政の概要・仕組み

1. 港湾の役割

(1) 港湾の機能	99
-----------	----

2. 港湾の管理運営

(1) 重要港湾以上の港湾管理者の概要	100
(2) 一部事務組合方式による港湾管理者の概要	106
(3) 港務局の設立による港湾管理者の概要	108
(4) 埠頭公社の概要	109
(5) 主要8港の財政収支の推移	111
(6) 主要港の港湾施設の使用料	112
(7) トン数標準税制	113
(8) 水先制度	114

3. 港湾運送

(1) 港湾運送の様態	115
(2) 運賃・料金	117
(3) 営業倉庫の分類	118

4. 港湾計画

(1) 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針	119
(2) 港湾計画	120
(3) 港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令	121
(4) 港湾計画の策定フロー	122
(5) 最近の港湾分科会の開催状況と主な議題	123

5. 港湾整備のあらまし

(1) 港湾整備の仕組み	124
(2) 港湾施設の整備方式	126
(3) コンテナターミナルの整備・運営方式	128
(4) 社会資本整備事業特別会計	129

6. 港湾整備事業制度

(1) 港湾整備事業等の概要	130
----------------	-----

(2) 港湾環境事業の概要	132
(3) 港整備交付金の概要	136
(4) みなと振興交付金の概要	136
(5) 運河の魅力再発見プロジェクトの概要	138
(6) 社会資本整備総合交付金の概要	139
(7) その他の支援制度	141
7. その他施設費の概要	
(1) 港湾機能高度化施設整備事業	143
(2) 港湾広域防災拠点支援施設整備事業	144
8. 港湾関係起債事業制度	
(1) 港湾関係起債事業の概要	145
(2) 港湾関係起債事業の資金の流れ	146
(3) 港湾関係起債事業の支援制度	147
9. 港湾関係民間連携事業制度	
(1) 港湾関係民間連携事業概要	148
(2) 特定民間都市開発事業	149
(3) 地域自立・活性化支援事業	150
(4) 住民参加型まちづくりファンド支援事業	151
(5) 民間資金活用型社会資本整備事業（PFI 事業）	152
(6) 都市再生無利子貸付事業	153
(7) 物流総合効率化法に基づく支援制度等	154
(8) 港湾施設（行政財産）の貸付制度	155
10. 防災対策	
(1) 「地震に強い港湾のあり方について」交通政策審議会答申の概要	157
(2) 「耐震強化岸壁緊急整備プログラム」の策定について	159
(3) 大規模地震対策施設の整備	159
11. 保安対策	
(1) 港湾施設の保安対策	162
(2) 港湾における水際対策・危機管理体制の強化について	165
12. 放置艇・リサイクル・廃棄物関係	
(1) 港湾における放置艇対策	166
(2) 循環型社会の形成	167
13. 政策評価	

6 目次

(1) 国土交通省政策評価基本計画（平成22年3月改定）の概要	172
(2) 平成22年度国土交通省事後評価実施計画の概要（平成22年3月29日）	175
14. 社会資本整備重点計画法	176
15. 港湾の技術開発の促進施策	
(1) 港湾の技術開発の促進施策の体系	177
(2) 港湾関係事業への新技術活用の施策	177
16. 港湾の施設の技術上の基準	
(1) 港湾の施設の技術上の基準	178
(2) 技術基準の改正	178
(3) わが国の港湾技術の変遷	180
(4) 国際化への対応	182

第3章 港湾行政の取組

1. 港湾の国際競争力の強化	
(1) スーパー中樞港湾プロジェクト	183
(2) 国際コンテナ戦略港湾政策	189
(3) 国際バルク戦略港湾政策	189
2. 物流の効率化に係る制度	
(1) 臨海部物流拠点の形成	190
(2) 臨海部産業エリアの形成	190
3. 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための 低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律の概要	191
4. 港湾における情報化の推進	
(1) 港湾関連手続の統一化・簡素化・電子化	192
(2) コンテナ物流情報サービス (Colins)	194
(3) 海上コンテナ貨物トラッキングシステム	195
5. 既存港湾ストックの有効活用	196
6. 港湾の技術開発	198
7. 港湾海洋における波浪・潮位観測体制	
(1) 全国港湾海洋波浪観測情報網	199
(2) GPS 波浪計を活用した沖合波浪観測	200
(3) 港湾局で取得した波浪・潮位データの関係機関への提供状況	202
(4) 港湾地域強震観測	202

(5) GPS 海上測位システム	203
8. 最近の港湾環境政策の主な取組み	
(1) 全国海の再生プロジェクト	204
(2) 劣化・喪失した自然環境の再生・創出	205
(3) 地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方	209
(4) ビジョンを共有する計画づくりの推進	210
(5) 港湾環境の利用の促進	211
9. みなと空間の賑わい創出	
(1) みなとオアシス	213
(2) みなとを核とした観光振興	215
10. その他	
(1) わが国の港湾分野の国際協力	219
(2) 国際会議・国際交流	223
(3) 公共事業コスト構造改善プログラム	224
(4) 港湾空間への風力発電の導入	225

第4章 海岸の概要

1. 海岸の現況	
(1) 海岸の概要	226
(2) 人口、面積に比較して長いわが国の海岸線	227
(3) 港湾局所管海岸の特色	227
(4) 海岸整備の問題点	227
2. 海岸保全基本方針及び海岸保全基本計画	228
3. 海岸事業	
(1) 海岸事業の概要	230
(2) 平成22年度海岸事業(国土交通省港湾局所管分)の概要	231
(3) 制度型事業の概要	233
(4) 社会資本整備総合交付金の効果促進事業の例	235
(5) 里浜づくり	236

参考資料

1. 国土形成計画、全国総合開発計画(概要)の変遷	237
2. 港湾整備五(七)箇年計画の変遷	238

3. 海岸事業五（七）箇年計画の変遷	238
4. 総合物流施策大綱（2009-2013）の概要	239
5. 港湾関連の法律・条約の概要	
(1) 国連海洋法条約の概要	240
(2) 海洋基本法の概要	241
(3) SOLAS 条約	242
(4) マルポール条約	243
(5) ロンドン条約	244
(6) バーゼル条約	245
(7) OPRC-HNS 議定書	246
6. 港湾関連用語解説	247
7. 港湾関係年表・組織図・関係機関一覧	
(1) 港湾関係重要事項年表	260
(2) 国土交通省全体組織図	272
(3) 国土交通省港湾局関係組織図	274
(4) 国土交通省港湾局関係地方局所在地一覧	278
(5) 港湾関係公益法人等所在地一覧	280
8. 港湾関係日本一・世界一	282
9. 度量衡換算早見表	284
10. イメージ・スケール	285
11. 港湾調査に用いる品種分類表	286
12. 高規格幹線道路網図	288
13. 空港分布図	290

写 真

表紙（表、裏）：堺泉北港

提供 表：株式会社 大阪建設工業新聞社

裏：近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所